

1 3 林産振興室の事業概要

(事業名) 林業再生県産材利用促進事業

(継続 実施期間：平成21年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一般			その他
千円 674,476 (676,285)	千円	千円	千円	千円 674,476	林産振興室 (木材振興流通対策班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

県産材の需要拡大と原木の流通・加工、製品流通での低コスト化を促進するため、国の森林整備加速化・林業再生基金を活用し、原木流通体制の整備、木材加工施設の規模拡大や効率化、木質バイオマス関連施設の整備を図る。

また、木材価格の下落を受け、一時的に経営が悪化した林業者等が調達する運転資金について利子助成を行う。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
林業再生県産材利用促進事業 間伐材流通促進対策事業	千円 6,480	協定間伐材の流通に関する運賃を支援	県内全域
原木流通施設整備事業	151,146	間伐材等の流通施設の整備を支援	
木材加工施設整備事業	414,911	間伐材等の加工施設の整備を支援	
木質バイオマス利用施設等整備事業	100,000	木質バイオマス利用施設等の整備を支援	
農林漁業セーフティネット資金利子助成事業	908	セーフティネット資金の借入に係る利子を助成	
協議会運営経費	1,031	地域協議会の運営等に要する経費を支援	

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
林業再生県産材利用促進事業 間伐材流通促進対策事業	地域協議会 会員である 県、市町村、 森林組合、 社会福祉 法人、民間 事業者等	協定に基づく間伐材の輸送で道のりが概ね50km以上であること	50km～1,000円/m ³ 100km～2,000円/m ³
原木流通施設整備事業		間伐材等の流通量の増大に資する事業体での施設整備であること	1/2以内
木材加工施設整備事業		間伐材等の加工量の増大に資する事業体での施設整備であること	1/2以内
木質バイオマス利用施設等整備事業		安定取引協定に基づき木質バイオマスを加工または利用する施設整備であること	1/2以内
農林漁業セーフティネット資金利子助成事業		H23年12月以降の木材価格下落の影響を受けた事を証明できること	定額(利子助成率最大3%)
協議会運営経費		基金事業に係る追加的な事業であること	10/10以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
林業再生県産材利用促進事業	大分県木材振興流通対策事業費補助金交付要綱 大分県木材振興流通対策事業事務取扱要領 大分県林業・木材産業構造改革事業補助金交付要綱 大分県林業・木材産業構造改革事業事務取扱要領 林業再生県産材利用促進事業実施要領 林業再生県産材利用促進事業実施要領の運用について

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
森林整備加速化・林業再生事業	森林整備加速化・林業再生事業費補助金交付要綱 森林整備加速化・林業再生事業費補助金実施要綱 森林整備加速化・林業再生基金事業実施要領 森林整備加速化・林業再生基金事業実施要領の運用について

(事業名) 木造建築物等建設促進総合対策事業

(継続 実施期間：平成24年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			そ の 他
千円 378,768 (39,998)	千円	千円	千円	千円 378,768	林産振興室 (木材振興流通対策班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

大分県公共建築物等にかかる地域材の利用の促進に関する基本方針に基づく取組を推進するため、木造の公共建築物や工務店への助成、地域材を用いた新製品の開発に助成を行うことで、地域材の需要拡大を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
公共建築物等地域材利用促進事業	千円 335,709	木材利用の普及啓発につながる公共建築物を整備する取組に対して支援する。	県内全域
地域材活用住宅建設促進事業（公募型）	2,559	地域材利用量増加を図るため、横架材へのスギ利用に対する普及啓発を行う工務店に支援する。	県内全域
地域材利用開発事業	40,000	地域材活用の新製品開発、試験研究、普及・生産生産性向上対策、実証モデル施設整備等の取組に対して支援する。	県内全域
県推進費	500	協議会の運営経費	

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準（又は条件）	補 助 率
公共建築物等地域材利用促進事業	公共建築物等を整備する者	コスト低減の工夫や木の良さを伝えるための展示を行うなど、取組成果の普及PRを広く実施すること	1/2以内
地域材活用住宅建設促進事業（公募型）	工務店	梁桁に高品質なスギ乾燥材を使用し、高品質乾燥材の普及活動を行うこと	100千円/棟以内
地域材利用開発事業	試験研究機関等	事業実施後数年以内に具体的に製品化等につながるプロジェクトであること	10/10又は1/2以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
公共建築物等地域材利用促進事業	大分県木材振興流通対策事業費補助金交付要綱 林業再生県産材利用促進事業実施要領 林業再生県産材利用促進事業実施要領の運用について
地域材活用住宅建設促進事業（公募型）	大分県木材振興流通対策事業事務取扱要領 森林環境保全推進関係事業費補助金交付要綱 地域材活用住宅建設促進事業実施要領 森林環境保全推進関係事業事務取扱要領
地域材利用開発事業	大分県木材振興流通対策事業費補助金交付要綱 林業再生県産材利用促進事業実施要領 林業再生県産材利用促進事業実施要領の運用について 大分県木材振興流通対策事業事務取扱要領

(事業名) 県産材販売強化総合対策事業

(新規 実施期間：平成25年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			そ の 他
千円 19,731 (0)	千円		千円 5,831	千円 13,900	林産振興室 (木材振興流通対策班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

国内の木材需要の減少が続く中、国内外における原木及び県産製材品の需要拡大を図るため、「県外の大消費地」や「中国・韓国等の海外」に向けて積極的な販促活動を展開する企業・森林組合等の取組を支援する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
スギ丸太等内航貨物輸送トライアル事業	千円 4,500	企業等が実施するスギ丸太等の船舶による試験輸送に係る経費等に対して支援する。	県内外
県産材販売活動支援事業	2,052	製材業者等が実施する県産材の県外販路拡大のための展示会参画に係る経費の支援や、商談会を開催する。	県内全域 福岡、愛知、東京等
スギ丸太等海外輸出促進事業	9,400	企業等が実施するスギ丸太等の輸出に必要な港湾経費等に対して支援する。	県内全域 韓国、台湾等
県産材海外販路開拓事業	2,339	海外バイヤーの指導・助言を受けた企業等の中国、韓国等東アジア地域への製材品の海外輸出対策に支援する。	県内全域 中国、韓国等 東アジア地域
県推進費	1,440		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
スギ丸太等内航貨物輸送トライアル事業	県内の企業等	公募により選出	1/2以内
県産材販売活動支援事業	県、県内の企業等	〃	1/2以内
スギ丸太等海外輸出促進事業	県内の企業等	〃	定額
県産材海外販路開拓事業	県、県内の企業等	海外バイヤーの指導・助言を受けた企業等	1/2以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
スギ丸太等内航貨物輸送トライアル事業	森林環境保全推進関係事業費補助金交付要綱 森林環境保全推進関係事業事務取扱要領
県産材販売活動支援事業	スギ丸太等内航貨物輸送トライアル事業実施要領 大分県木材振興流通対策事業費補助金交付要綱
スギ丸太等海外輸出促進事業	大分県木材振興流通対策事業事務取扱要領 スギ丸太等海外輸出促進事業費補助金交付要綱
県産材海外販路開拓事業	スギ丸太等外輸出促進事業実施要領 大分県木材振興流通対策事業費補助金交付要綱 大分県木材振興流通対策事業事務取扱要領

(事業名) 木材産業経営安定推進事業

(継続 実施期間：昭和47年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 250,000 (280,000)	千円	千円	千円 250,000	林産振興室 (木材振興流通対策班)	—

事業の趣旨

木材産業の振興を図るため、大分県木材協同組合連合会（県木連）が行う共同出荷およびその傘下の単位組合または組合員等が必要とする素材の購入、製材品の販売等に要する資金を貸し付ける。
また、乾燥材供給体制を確立するため大分方式による乾燥材を生産する者に対し必要な資金を貸し付ける。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
木材業経営安定資金貸付金 一般融資	千円 100,000	素材の購入、製材品の販売等に要する資金の貸付	県内全域
県外出荷特別融資	50,000	共同出荷のために要する資金の貸付	
乾燥材増産緊急対策資金	100,000	大分方式乾燥材生産に必要な資金の貸付	

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
木材業経営安定資金貸付金 一般融資	県木連	県木連及び県木連の単位組合又は組合員等が素材、製材品の生産、販売を行うために必要な資金	1.375% (貸付利率)
県外出荷特別融資	県木連	県木連が行う共同出荷に要する資金	1.375% (貸付利率)
乾燥材増産緊急対策資金	県木連 県森連	大分方式による乾燥材を生産する者に対し、原木の購入、加工、乾燥経費等に必要な資金	0.2% (貸付利率)

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
木材業経営安定資金貸付金	大分県木材業経営安定対策資金貸付金貸付要綱 大分県乾燥材増産緊急対策資金貸付金貸付要綱

(事業名) 次世代林業システム推進事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			そ の 他
千円 8,123 (9,012)	千円	千円	千円	千円 8,123	林産振興室 (木材振興流通対策班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

国の「森林・林業再生プラン」及びJAPIC「次世代林業システム」の提言を踏まえ、儲かる林業の実現、やる気のある森林所有者の育成、意欲的な企業参入の促進、広葉樹資源等の木材安定供給体制の構築など次世代を見据えた林業再生への取組を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
次世代林業の森林づくり推進事業	千円 2,564	持続的経営が可能な森林づくりを推進するため、次世代林業モデル林の選定・設置を行い、次世代林業の森林づくりを普及する。	県内全域
森林経営集約化促進事業	480	企業等の林地取得を促進するため、森林組合等が行う林地の集約化や企業への情報提供の取組を支援する。	県内全域
国産広葉樹資源利活用促進事業	4,953	広葉樹林の有効活用を進めるため、環境に配慮した伐採・更新による製紙・菌床用への資源活用の取組を支援する。	県内全域
県推進費	126		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
次世代林業の森林づくり推進事業	県		
森林経営集約化促進事業	森林組合等	委譲後の森林は長期施業委託を締結し、保安林指定を行うこと	1/2以内
国産広葉樹資源利活用促進事業	素材生産業者等	2次林であり、溪畔林などを含め伐採する際は概ね2割を保残すること	定額 (242千円/ha)

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
森林経営集約化促進事業	森林環境保全推進関係事業費補助金交付要綱 森林経営集約化促進事業実施要領 森林環境保全推進関係事業事務取扱要領
国産広葉樹資源利活用促進事業	森林環境保全推進関係事業費補助金交付要綱 国産広葉樹資源利活用促進事業実施要領 森林環境保全推進関係事業事務取扱要領

(事業名) しいたけ増産体制整備総合対策事業

(継続 実施期間：平成20年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			そ の 他
千円 58,540 (57,987)	千円		千円 58,540	千円	林産振興室 (椎茸振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

本県のしいたけ産業は、輸入しいたけの流入や県内生産者の減少・高齢化など、極めて厳しい環境に置かれている。

このため、おおいた農山漁村活性化戦略2005に基づき、生産現場における一層の合理化、省力化、低コスト化を図るための生産基盤の整備と生産施設の近代化（平地化・施設化）を推進するため、本事業を実施し、椎茸生産者の所得の向上と経営基盤の強化を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
しいたけ増産体制整備総合対策事業	千円		
低コスト簡易作業路緊急整備	15,000	しいたけ原木の搬出等に必要簡易作業路の開設経費に補助	県内全域
生産基盤整備対策	43,095	しいたけ生産の品質向上を図るための施設、構造改革を進めるために必要な機械の整備経費に補助	県内全域
県推進費	445		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
しいたけ増産体制整備総合対策事業			
低コスト簡易作業路緊急整備	市町村 森林組合 生産森林組合 農業協同組合 知事が適当と認める協業体	<ul style="list-style-type: none"> 協業体の構成員は3人以上 植菌実績5万駒以上で増産するしいたけ生産者が利用する路線 利用区域内のしいたけ原木面積が0.3ha以上 一路線の延長は、100m以上で対象面積0.1haあたりおおむね100m以内 幅員2.0m以上 車両走行の安全性を考慮し、できるだけ緩勾配とすること 	県 400円/m (定額) 市町村100円/m (定額)
生産基盤整備対策	市町村 森林組合 農業協同組合 農事組合法人 知事が適当と認める協業体 乾しいたけ生産者	<ul style="list-style-type: none"> 協業体の構成員は3人以上 効率化促進対策は、植菌実績15万駒以上で20万駒以上へ増産計画があること 生産施設高度化対策は、植菌実績5万駒以上で、10万駒以上へ増産計画があること 散水施設設置のほだ場面積 <ul style="list-style-type: none"> …おおむね0.1ha以上 人工ほだ場の面積…おおむね0.05ha以上 広葉樹植栽によるほだ場改良 <ul style="list-style-type: none"> …おおむね0.05ha以上 	県 1/2、1/3 市町村1/4、1/6

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
しいたけ増産体制整備総合対策事業	大分県特用林産振興に関する事業補助金交付要綱 特用林産振興に関する事業実施要領

(事業名) 乾しいたけ生産効率化モデル事業

(新規 実施期間：平成25年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			そ の 他
千円 2,290 (0)	千円		千円 2,290	千円	林産振興室 (椎茸振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

中核的生産者の高齢化が進む中、労働強度の軽減と生産性の向上を図るため、バックホウ等効率化機械のリース経費等に助成を行い、機械導入を促進する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
乾しいたけ生産効率化モデル事業	千円 2,190	生産者が効率化機械(バックホウ等)を仮導入するために必要な経費(リース料、安全講習受講料)に補助	県内全域
県推進費	100		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
乾しいたけ生産効率化モデル事業	市町村 森林組合 農業協同組合 知事が適当と認める協業体 農事組合法人 乾しいたけ生産者	<ul style="list-style-type: none"> 協業体の構成員は3人以上であること 植菌実績10万駒以上で、15万駒以上へ増産計画があること 	県 1/2

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
乾しいたけ生産効率化モデル事業	大分県特用林産振興に関する事業補助金交付要綱 特用林産振興に関する事業実施要領

(事業名) しいたけ生産新規参入者サポート事業

(継続 実施期間：平成22年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 30,731 (9,662)	千円	千円 10,298	千円 20,433	林産振興室 (椎茸振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

本県のしいたけ産業は、生産者の減少や高齢化で、厳しい環境に置かれており、後継者や新規参入者の確保・育成は緊急の課題である。

このため、異業種から参入する企業が行う生産施設の整備、新規参入者が購入する立木経費や生産機械等の整備に対し助成する。

また、将来の担い手となりうる人材を確保するため、新規参入希望者を対象に研修を実施し、将来の就業につなげる。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
しいたけ生産新規参入者サポート事業	千円		
企業参入経営支援対策	1,628	新規参入企業が行う生産施設、生産機械の整備に補助	県内全域
新規参入者経営支援対策	8,494	新規参入者が森林所有等から原木を購入する経費や生産機械を整備する経費に対し補助	県内全域
緊急雇用しいたけ栽培技術習得サポート事業	20,433	新規参入希望者に対し、新規就業に必要な技術習得研修を実施	県内全域
県推進費	176		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
しいたけ生産新規参入者サポート事業			
企業参入経営支援対策	会社法人	事業対象者(新規参入企業)の条件 ・本格的な椎茸栽培に参入して5年未満の法人 ・種駒を当初年10万個以上植菌し、4年後に概ね20万個植菌する法人 ・定款にしいたけ生産を明記した法人	県1/3 市町村1/6
新規参入者経営支援対策	新規参入者	事業対象者(新規参入者)の条件 ・椎茸栽培に参入して5年未満の者 ・種駒を年3万個以上植菌し、4年後に概ね10万個植菌する者 ・65歳未満の者	県1/3 市町村1/6

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
しいたけ生産新規参入者サポート事業	大分県特用林産振興に関する事業補助金交付要綱 特用林産振興に関する事業実施要領

(事業名) しいたけ生産担い手確保緊急対策事業

(継続 実施期間：平成17年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 1,079 (1,357)	千円	千円 1,079	千円	林産振興室 (椎茸振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

価格の低迷や後継者不足が続く中で、本県のしいたけ産業が生き残っていくには、高度な生産技術・経営感覚を持った中核的生産者を育成し、併せて新たな担い手の確保が重要課題である。

このため、生産者の技術向上、新たな技術の導入、新規参入者の促進及び定着を図るための研修会を実施し、安心してしいたけ生産ができる体制を整備する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
新規参入者確保育成対策事業	千円 1,079	しいたけ生産への新規参入の促進及び定着を図るため、研修会を開催する。	県内全域

(事業名) 乾しいたけ適正表示促進事業

(継続 実施期間：平成15年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 1,401 (1,767)	千円	千円 1,401	千円	林産振興室 (椎茸振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

県内外における乾しいたけの適正表示の推進と産地偽装の防止並びに大分県産表示に対する信頼性の向上を目的とした事業を実施する。

事業の内容

事 業 区 分	予 算 額	事 業 の 内 容	予定地区等
乾しいたけ品質表示ウォッチャーの設置	千円 475	県外で販売される輸入しいたけの表示実態と「大分産」の不正表示を監視するため、県外主要都市に乾しいたけウォッチャーを設置する。	県外
原産国判別システムの整備	512	効果的な調査指導を確保するため、原産国の判別を専門機関に委託する。	県内、県外
品質表示指導調査	414	県内における立入検査員等による市場から小売店までの調査指導を実施し、適正化を推進するとともに、大分乾しいたけトレーサビリティ協議会の監査・認証事業の円滑な実施に対する支援を行う。	県内全域

(事業名) 乾しいたけ風評被害防止対策事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 1,040 (2,016)	千円	千円 1,040	千円	林産振興室 (椎茸振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

県産乾しいたけに対する消費者の不信感解消を図るため、大分乾しいたけトレーサビリティ協議会が行う「大分乾しいたけ食の伝道師」の養成経費に対し助成する。

また、県産しいたけの安全性を周知するため、関東地域で引き続き情報発信活動を行う。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
大分乾しいたけ食の伝道師養成事業	千円 481	大分産乾しいたけの安心・安全を解説できる料理研究家を養成する研修会の開催費に補助	県内外
乾しいたけ風評被害防止対策事業	559	大分乾しいたけが安心・安全であることを関東地域で情報発信する。	県外

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
大分乾しいたけ食の伝道師養成事業	大分乾しいたけトレーサビリティ協議会		県1/2
乾しいたけ風評被害防止対策事業	県		

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
大分乾しいたけ食の伝道師養成事業	大分県特用林産振興に関する事業補助金交付要綱 特用林産振興に関する事業実施要領

(事業名) **椎茸振興対策事業**

(継続 実施期間：昭和63年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 1,620 (1,620)	千円	千円 1,620	千円	林産振興室 (椎茸振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

しいたけの消費拡大、生産振興、流通対策などを実施する大分県椎茸振興協議会に負担金を交付する。

事業の内容

事 業 区 分	予 算 額	事 業 の 内 容	予定地区等
椎茸振興対策事業	千円 1,620	大分県椎茸振興協議会が実施する事業に対する負担金 会員：大分県、県下17市町、大分県椎茸農協、全農大分県本部、大分県森林組合連合会	県内・県外

(事業名) 乾しいたけ生産安定資金貸付事業

(継続 実施期間：昭和63年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 100,000 (100,000)	千円	千円	千円 100,000	林産振興室 (椎茸振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

しいたけ生産の円滑化と、しいたけ生産者の経営の安定を図るため、大分県椎茸農業協同組合に対し、乾しいたけ生産安定資金貸付事業に要する資金を貸付け、組合員のしいたけ生産に必要な機械、施設、原木の購入並びに規模拡大に資する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
乾しいたけ生産安定資金貸付事業	千円 100,000	県椎茸農協が行う組合員に対する原木資金等の貸付事業に要する資金の貸付	県内全域

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準 (又は条件)	補助率
乾しいたけ生産安定資金貸付事業	大分県椎茸農業協同組合	貸付利率 生産安定資金 県(1.375%) → 椎茸農協(1.675%) → 組合員	県 1.375% (貸付利率)

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
乾しいたけ生産安定資金貸付事業	大分県乾しいたけ生産安定資金貸付要綱

(事業名) 特用林産振興対策事業

(継続 実施期間：昭和53年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 2,040 (2,415)	千円	千円 1,790	千円 250	林産振興室 (椎茸振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

おおいた農山漁村活性化戦略2005の目標を達成するために必要な、各種調査及び会議の開催等を行う。
また、大分県竹産業文化振興連合会の事業活動に対し助成を行うとともに、特用林産実証林（日出町藤原）の維持管理を行う。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
特用林産振興対策事業	千円 2,040	しいたけ等特用林産物の需給の安定のための指導、情報提供等を行う。 また、特用林産実証林の維持・管理を行う。 ①諸調査、その他指導 1,001 ②竹産業振興対策事業 250 ③特用林産実証林整備事業 789	県内全域

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
竹産業振興対策事業	県域で事業を行う竹材業者等が組織する団体	竹産業の振興及び放置竹林の改善等を目的とした事業に要する経費	県1/2

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
竹産業振興対策事業	大分県森林環境保全推進関係事業費補助金交付要綱 竹林再生実施要領